

特集
内憂外患のリセットをめざす日本

日本再生への課題

ON THE RECORD

— 外交・安全保障の視点から —

拓殖大学総長・学長
渡辺利夫

第四十六回衆院選では三年間の民主党政権に対する国民の審判が下された。沖縄の米軍基地移転をめぐる迷走に始まり、東日本大震災後の後手に回った原発対応、そして尖閣・竹島の領有権争いで中韓との対立はより深刻なものとなった。我が国の外交・安全保障戦略はどうあるべきか。近現代史を振り返れば、戦略的判断に基づく日英同盟があり、日清戦争後の三国干渉に迅速な決断をした陸奥宗光など、先人の知恵がある。多くの真理がそこには含まれている。

現在、日米同盟が危機的な状態にあり、「同盟が成立して以来最大の揺らぎだ」という人もいますが、私もそう思います。特に、アメリカの日本の安保政策に対する不信感が非常に高まっています。普天

間飛行場の名護市辺野古沖への移転が不可能ということになりますと、米軍の沖縄を舞台にしたアジア太平洋戦略がスムーズに展開できるのかどうかはわかりません。基地移設ができなければ、アメリカ

profile

わたなべ・としお
1939年6月甲府市生まれ。慶応義塾大学卒業、同大学院修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て現職。外務省国際協力有識者会議議長。第17期日本学術会議会員。アジア政経学会理事長（元）。山梨総研理事長。外務大臣表彰。正論大賞、吉野作造賞、大平正芳記念賞、アジア太平洋賞大賞、開高健賞正賞、著書に『新脱亜論』（文春新書）など。



軍の大規模再編計画にも齟齬が発生して
くる恐れがあるわけです。中国をはじめ
とするユーラシア大陸への抑止力がだん
だん薄いものになっていきはしないかと
いう懸念です。

この大変重要な問題を解決しようとい
う日本の政府指導部の気概と能力、その
いずれもが欠けているように感じられま
す。この点は、『産経新聞』ワシントン
支局の古森義久氏の著書『憲法が日本を
亡ぼす』（海竜社）で、まことに秀逸な
言説が鮮明に語られていて、心を打たれ
ました。

尖閣はもとより、竹島でもああいう事
態が起こっております。李明博大統領が
竹島に上陸し、その後ソウルで行った記
者会見では、「日本の影響力もかつてほ
どでもない」、といった非礼を平然と語
り慙愧に耐えない思いであります。北方
領土については、ロシア首脳部が何度も
の上陸を許しているありさまです。

こういう既成事実が積み上がってい
て、日本はなお拱手傍観です。例えば、
強い意思をもって、尖閣を自分の力で守
るんだという姿勢を日本が見せなければ、
いかな同盟関係のアメリカとて本気で日

本を防衛してくれるかどうか。

友に、こう嘆かせていいのか

「アーミテージ・ナイ報告」が八月に
出されました。これは第三次のもので
一次が二〇〇一年、二次が二〇〇七年に
出ています。

リチャード・アーミテージ氏は米海軍
の將軍です。ブッシュ政権下で国務副長
官としてアジア外交を取り仕切ったキー
パーソン、知日派の代表格と言ってい
だろうと思います。オバマ政権の「アジ
ア回帰」とか「アジア最重要戦略」とで
も言うべきアジアシフトを提案をしたの
もアーミテージ氏です。

ジョセフ・ナイ氏はハーバード大学の
教授で、アーミテージ氏とともに、冷戦
崩壊後のアメリカの数ある同盟の中でも、
日米同盟が最も重要な同盟であることを
主張し続けた人であり、同氏もまた大変
な知日派です。

この二人が「アーミテージ・ナイ報
告」として、「The US-Japan alliance
ANCHORING STABILITY IN ASIA」
という報告を書いています。「Anchor」

というのは碇という意味で、碇で船をつ
なぎとめるという動詞の意味もあるので
すが、日米をアジアの安定のためにつな
ぎ止めておこうという意味なのだろうと
思います。

「本報告書は、日米の同盟関係が漂流
する中で作成された。両国の指導者は、
数多くの懸案を抱え、世界で最も重要
な同盟の一つ日米同盟の健全性と繁栄
が危殆に瀕している。……日本は一流
国でありつづけることを望むのか、二
流国に転じても不満はないのか。仮に
日本国民と政府が二流国の地位に甘ん
じそれで満足というのなら、本報告は
不要である。同盟に関するわれわれの
評価は、日本が米国とともに多大な貢
献をなしている国際社会において、日本
が完全なるパートナーとなりうるか否
かにかかっている」と
書き出しています。

そうまで言うのかという、非常に厳し
い書き出しです。

一次も、二次も、今回の三次も、その
最も重要な提案は、集団的自衛権の行使
を容認せよというものです。保有はして
いるけれども、容認できないなどという

ON THE RECORD

日本再生への課題—外交・安全保障の視点から—

支離滅裂な解釈から日本政府は脱せよと主張しているわけです。

「集団的自衛権行使の禁止は同盟にとつての障害である。三月十一日の東日本大震災時における米軍の救援活動は、必要とあらば米軍と自衛隊の双方がいかに高い能力をもって行動できるかを示した。日本政府に集団的自衛権行使の権限を持たしめることこそが、米軍が平和、緊張、危機、戦争の際に全面協力して行動できる条件に他ならない」趣旨は一次報告以来一貫しています。

総括はこう結ばれています。「われわれの見解は、日本が重大な岐路に立っているというものだ。戦略的に重要なこの秋、日本は自己満足に耽るのか、指導力を発揮するのか、を選択しなければならぬ。日本には指導力を発揮する潜在力がある。アジア太平洋の全域で劇的な変化が起きている現状は、日本がこの地域の運命を切り開くための絶好の機会である。日本の指導者がリーダーシップを発揮すれば、日本は一流国としての地位ならびに同盟関係における同等のパートナーとして必要な役割を確保することが間違いなくできる」

なくできる」

日英同盟の記憶

さて、近現代史を振り返って、日本の外交・安全保障の問題に何がしかのことが言えないかという観点から、次のことをお話ししてみたいと思います。

日米同盟の形について、世間ではさまざまな議論があるのですが、私は非常に単純な人間でして、何をそんなに深く悩んでいるのかと問いたい。日本の安全保障を最も効率的な形で維持するには、世界最大の覇権国家と手を結ばばいい、自国の安全を確実に保障するものは最強の覇権国家との同盟である、これ以上明快で、小学生でもわかる理屈はないと思われます。最弱の小国と仮に手を結んだところで、日本の安全保障には何の貢献もないのは当たり前です。しかも日本は、専守防衛、非核三原則、その他そういう平和主義的な原則を打ち出しているわけですね。最強の覇権国家と同盟関係にあるからそんな太平楽でいられるのですよね。日米同盟が危うくなったらそんな悠長なことも言っていられなくなるの

は自明のことです。換言すれば、最強国との同盟関係を断ち切って独自に日本が存在できるほど、東アジアの情勢は甘くないということです。

覇権国家との二国同盟の重要性は歴史の中に先例があることを以下、申し上げてみたいのであります。

第二次世界大戦で日本は亡国の首の皮一枚にまで貶められましたが、そこに至った原因をさかのぼっていくと、どうやら日英同盟の廃棄に突き当たります。日英同盟は明治三十五年（一九〇二年）一月に結ばれて、まことに残念ながら大正十年（一九二一年）二月に放棄させられました。この同盟締結によって、翌々年に起こった日露戦争に、これも首の皮一枚ですが、日本は勝利することができました。

NHKでは、二〇〇九年から三年連続で司馬遼太郎原作の『坂の上の雲』のドラマを放映しておりました。NHK的な脚色もありますが、全体としてみれば満足できる作品だったと感じています。明治末年の十年間と大正期のほぼ終わりで、日本の領土あるいは領海が一歩たりとも侵されるということもなくパーフェ

クトな平和が守られたわけですね。これが日英同盟の帰結です。

産業もこの時代に大いに振興されました。所得水準も上がり、それまでの歴史の中では例外的と言っているくらいに中産層の比重も高まった時代です。そういう中産層の広がりの上に大正デモクラシーと呼ばれる、世界でかつて例を見なかったような民主的な制度が日本の中に創出されたのです。普通選挙法が成立し、二十五歳以上の男子であれば納税額のいかにかわららず一票の投票権を持つことになりました。実際に投票が行われたのは昭和期に入ってからですが、そういう普通選挙法にシンボライズされるようなデモクラシーが日英同盟下の平和の中で実現したということ。芸術も、芸能も、学術も大いに振興された時期がまさにこの日英同盟の時代でした。

世界最強の海洋覇権国家イギリスと日本が手を結ぶことによって、日本はパーフエクトな平和を享受できたというこの歴史的先例があるということに、われわれは改めて思いをいたすべきではないかと思うのであります。

なぜ日英同盟が結ばれたのか、利害が

共通したからです。当時、日英共通の脅威はロシアの南下政策でした。ロシアは満洲に軍勢を次第に厚く張っておりまして、これは日本にとって大変な心配事でした。ロシア軍が鴨緑江を越えれば朝鮮、朝鮮がロシアの手に落ちれば海峡を越えて日本、という危機をはらんだ地政学的な状況下に日本はあったのです。日本はロシアを最大の脅威と見立て二年後に日露戦争へと突入します。

同じ恐怖を抱いていたのがイギリスです。イギリスは、アヘン戦争で香港島を領有し、目の前にある九龍半島を九十九年租借します。以降、イギリスをはじめ列強は、中国の沿海部の都市をシラミつぶしのように租界とし、その最大の拠点となったのが上海でした。上海には列強のすべてが租界地を持っていました。長江流域にイギリスは大きな権益を有しており、ロシアの南下政策でこれらの権益が潰れてしまうという恐怖から、対ロシアで利害が一致する日本と手を結んだというわけです。

「splendid isolation (光栄ある孤立)」という言葉が耳にされたことがあるかと思いますが、覇権国家イギリスが歴史上

初めて同盟を結んだパートナーが日本だったのです。「七つの海」を支配し、日の沈むことのない大英帝国が極東の小国日本と手を結ぶ。このことが日本の安全保障にとっていかに大きな意味を持ったか、想像できると思われまます。航空機はまだなく、もちろんミサイルもない当時の軍事力とは、艦船です。日英の艦船の排水量を合計すると他の世界のすべての国の排水量合計を上回るといって、絶対的な優位性を日英両国は同盟によって持つことができたわけです。

ところが、この同盟は残念ながら大正十年(一九二一年)十二月に廃棄へと追い込まれました。廃棄に追い込んだ主役はアメリカです。第一次世界大戦後の地政学を考えてみれば、アメリカが日本を敵視したのは、今振り返れば当たり前のことであつたように思われます。第一次世界大戦というのは、原型的に示せばイギリスの対独戦、ドイツの対英戦だと言っても同じことです。英国側には他の欧州諸国やアメリカ、そして日本までもついで参戦し連合国軍となり、最終的には連合国軍対ドイツの戦争となったわけです。この戦争は連合国軍の勝利、負けたのは

ON THE RECORD

日本再生への課題—外交・安全保障の視点から—

ドイツです。ただ、敗戦国ドイツはもとよりのこと、戦場となった戦勝国の欧州諸国やイギリスも廃墟の山でした。

参加国中、無傷で残ったのは日本とアメリカです。日本は日英同盟を結んでいましたから参戦の義務がありません。もちろん喜んで参戦したわけではなく、渋々とはありましたが参戦する。アメリカは当初中立の立場を示していましたが、最後には大量の兵力を送ってイギリスの勝利に貢献するわけです。第一次世界大戦は終わってみたら、日米のみが強大な覇権国家として残ったというのがその帰結です。当然覇権国同士は相互に敵視するわけでして、とりわけアメリカの日本に対する敵愾心には非常に強いものがありました。

アメリカ側の主張はこうです。日英同盟はロシアの南下政策を共通の脅威と見なし、結ばれた条約のはずだが、ロシアでは革命が起こって王朝も倒れて、南下する力はすでになく、むしろ混乱の極みにあるのだから日英同盟はもう要らないのではないかと、と言うのがアメリカの主張です。ロシアが弱体化しているのに日英同盟が存続しているのは、仮想敵を米

国と見ているからかと恫喝を加えることにより、同盟を廃棄に追い込んだのです。

イギリスとしては、アメリカの物心両面の大量の支援があつて初めて対独戦に勝利できたというある種の負い目もありました。結局は、イギリスがアメリカの要求を飲むということになり、日英同盟は廃棄となります。

もう一つだけ指摘しておきますと、第一次世界大戦というのは世界が経験した初の本格的な総力戦でした。戦場となったヨーロッパは瓦礫の山、悲惨な戦争でした。そういう大戦争の後には、厭戦気分といえますか、もう戦争の時代は終わらな、戦争は嫌だ、もっと多国間協調でやったらどうかという雰囲気の世界を覆います。そこでアメリカは、日英同盟という二国間同盟はもう古い、今は多国間協調の時代だから、日英に加えて米國とフランスも入れて四カ国で平和を維持しようじゃないかという提案を行うわけです。

旧友邦であるイギリスがアメリカの要求に、もろくも崩れ去っていくさまを眺めていて、結局自国の軍事力と国力を充実させていかなければ生きていくことはできないと、日本人は考えるようになって

たのではないのでしょうか。

第一次世界大戦で負けたドイツは中国に巨大な権益を持っており、それが山東省です。山東省の権益を日本が継承し、日本は山東省から大陸に独力で入っていったのです。

満洲国建国までは当時の国際法的に見て非合法的なものだとは私には思えないんですが、少なくとも問題はその後にあったのでしょね。長城を越えて漢族の住まう中枢部に中央の統制を離れた関東軍が出ていく。なかなか精強な部隊ですから局地戦のことごとくに勝利しますが、結局はあの巨大な大陸を大きなデザインをもって管理、支配、開発するということとはできなかった。むしろ、大陸の深い泥沼の中に引っ張り込まれて自滅してしまつたというのが真相ではないか。

後に東南アジアをも含む大東亜戦争と言われ、ハワイを攻撃してから太平洋戦争と言われて、教科書には第二次世界大戦と書いてありますが、こういった戦局の拡大の過程で日本は非常に厄介な立場に陥ります。しかし、その起点は第一次大戦後の中国大陸への孤独な進出にあったのではないかと思います。そうならば

るを得なかったのは、日英同盟というたこの糸を切られて、ふらふらせざるを得なかったことに真因があったのではなかったでしょうか。

日英同盟廃棄の翌年、大正十二年には関東大震災が起こり、十三年にはアメリカで排日移民法が成立し、昭和二年には山東に出兵、三年には張作霖の爆殺事件、五年にはロンドン軍縮会議、六年には満洲事変、七年に満洲国建国、五・一五事件、昭和八年に国際連盟脱退、十一年には二・二六事件、十二年には支那事変、十四年には第二次大戦勃発、私はこの年に生まれたのですが、十五年には日独伊軍事同盟成立、十六年には真珠湾攻撃、二十年に日本降伏と、だれもが知っている、日本が坂の上から転げ落ちていく時代となりました。

中村榮先生の『大東亜戦争への道』（展転社）という書籍の抜粋を紹介したいと思います。私の言いたいことを短いセンテンスの中でみごとに代弁してくださいっています。

「我国はその後（日英同盟廃棄後）、極東情勢に単独で対処する他なかった。最も同盟の必要な時期にそれがなかつ

たのだ。日本は自ら望まずして孤立へと追ひやられたのである。以後、大東亜戦争に至る迄、我国が歩んだ孤立と苦難の二〇年を思ふ時、日英同盟消滅せざりしかば、の感を深くせざるを得ない」

これが中村先生の表現ですが、このような見方が正しいのではないかと思っています。これを現在の日米同盟を考えるときのいわばレクソンとしたらどうか、というのが私の提案です。

そうは言いますものの日英同盟廃棄は、中村先生も慨嘆されておられるように慙愧に耐えない思いであります。その当時の世界最強の覇権国家アメリカの介入によってそうせざるを得なかったのですから、致し方のないものでもありました。超大国アメリカの介入と容喙があつて余儀なくされたという要素があるわけですね。

ところが、現在の日米同盟の危機はどうでしょうか。当事国、わが日本の不作為ですね。あの軽いポピュリズムで危殆に瀕しているのが日米同盟だ、というのが現実です。日英同盟廃棄と日米同盟の危機は異なる性質のものようです。

ヒストリカル・イフのために、中村先生の文章をちょっと変えさせていただきます。

「我国はその後（日米同盟廃棄後）、極東情勢に単独で対処する他なかった。最も同盟の必要な時期にそれがなかつたのだ。日本は自ら望まずして孤立へと追ひやられたのである。以後、日中戦争？（米中戦争？、第二次太平洋戦争？、第三次世界大戦？）に至る迄、我国が歩んだ孤立と苦難の二〇年？を思ふ時、日米同盟消滅せざりしかば、の感を深くせざるを得ない」

となるのではないのでしょうか。日米同盟を失った日本が後世の史家にどう評価されるか、日英同盟を失った後の日本がどうであったかを想起してみたらどうでしょうか、という提案です。

中国とはいかなる存在か

さて、中国をどういう存在としてみなしたらいいのですが、中国専門家を前に話しづらいいんですが、少々率直なことを申し上げてみたいと思います。

私の頭の中には、「遅れてやってきた

ON THE RECORD

日本再生への課題—外交・安全保障の視点から—

帝国主義国家としての中華人民共和国」という表現が浮かんでおります。現在の中国は非常にナシヨナリステイックなセンチメントの強い状況の中にありますね。自分を中国人の立場に置きかえてみれば、そういうセンチメントに駆られるのも無理もないという感じがさせられます。アヘン戦争によって香港島を割譲されて以来の近代史、現代をも含めて中国はぼろぼろな時代を経てきたわけじゃないでしょうか。列強に国土を蚕食され、辱めを受けてきた。「屈辱の百年」、「屈辱の近代史」、そう言うっておかしくないわけですね。

その中国が経済力を蓄え、日本のGDPを超えて世界第二位になった。軍事費も二十年以上にわたって二けたの伸びを維持し、オリンピックも何とか成功に終わり、万博開催にも成功した。世界から一目置かれる存在になったのです。このことは、中国人にとってみれば痛快時だと思っんですね。自分の身の丈に見合うだけの国際的プレゼンスを要求すべきだという要求が国民の中から出てくることも、自然のことだろうと思えます。

尖閣をはじめ南シナ海や東シナ海では

かなり挑発的な行動をもって、中国は膨張を続けています。恐らくはこの動きが止むことはないでしょう。巨大な国家の十三億の人々のナシヨナリティックなセンチメントは、物すごい迫力をもって指導者を動かしているはずですよ。この際、指導部個々人がどういう思想を持っているかは関係ないと思うんですね。中国社会が持っている巨大な衝動を考えれば、膨張欲求は当然のことです。

尖閣諸島の問題は、一年か二年話し合えば片がつくようなテーマだとは私は考えていません。恐らくは十年とか十五年、二十年にわたり、今のような行動を中国は恒常的にとり、日本に強硬な圧力をかけ続けるに違いないと、そう思っています。

とはいえ、武力でもって中国が日本と戦うという、損な戦いはしないはずですよ。南海は徹底的に合理主義的な人間の集団であって、中国の国益に適わないような行動をとるとは思えません。もちろん偶発的な衝突が大きな戦闘になることはあり得ても、意図的に戦争をやるうと考えているわけではない。自らのエネルギーの多くを対外的な戦争などに向け過ぎた

場合、いろんな矛盾を山のように抱えた国内がもつかどうかという心配のほうが、よほど大きいはずですよ。

日本のほうは一年ごとに総理が変わっていくような不安定な状態にありますから、尖閣を日中の共同管理にしようとか、関係各国で尖閣の領有権を議論しましょうということを言い出す政治家や学者、少なくとも一部の有力者から棚上げ論が出てくる危険性があります。中国はそういった日本の出方を圧力をかけながら待っているんだらうと思います。『戦わずして勝つ』のが兵法としては一番すぐれたものであることは言うまでもないことですよ。そういう機会を中国は伺っているんだらうと思います。

中国の対外的膨張は、外交で簡単に決着がつくような問題だとは思えません。外交を止めろというわけではありませんが、外交のみで片がつくというナイーブな楽観主義は間違いだということを申し上げたいわけでありませぬ。

二〇一〇年九月、海上保安庁の巡視艇が中国船に二度ぶつけられて大騒ぎになりました。その時の中国の強硬な姿勢を見て、私は「自分の古い自画像を見てい

るようだ」と新聞に書いたことがありません。つまり、自分だって過去の時代に対外膨張の衝動に身を焼かれた時代があったのではないか。だから中国だってそうだと考えることが合理的でないかという意味です。

私は昭和十四年生まれと申しましたが、終戦直後に小学校へ入学しました。山梨県のある山奥の小学校でしたが、先生の机の後ろには世界地図が張ってありました。恐らく私が生まれて初めて見た世界地図だったと記憶しますが、日本、台湾と澎湖島、朝鮮半島、満洲が赤く塗られておりました。戦争が終わった後だからそんな地図は禁止されていたはずですが、田舎は貧しくて直しの地図を買うゆとりもなかったのでしょうね。戦前の日本の地図そのままを張りつけてあったのです。何を隠そう、日本が対外膨張をやったという事実が、少年時代の私の脳裏に焼きつけられました。

対外膨張という点で申しますと、アメリカなどは典型中の典型です。アメリカは、移民が東部諸州にやってきて、そこに居を定め、次第に中部、西部へと移動しながら開拓を進めていった国です。最

後はカリフォルニアにまで至ります。それまでは陸路での膨張。しかし、アメリカ人はそこで西部というフロンティアが消滅したとは考えず、海に向こうに西部が続くと考えたんですね。そこで建艦運動を始め、史上最速で艦船の建造を進めて、以降アメリカは海洋覇権国家になっていきます。まずはカリブ海でプエルトリコを直轄地、それからキューバを保護領、パナマ運河の恒久租借権をコロンビアから手に入れる。それからハワイ、グアムを押さえ、大変悲惨な戦争の末、米西戦争でアメリカはフィリピンを領有する。次はユーラシア大陸の中国を狙うわけですね。このときに用いられたスローガンが「機会均等、門戸開放」です。アメリカの歴史を対外膨張主義と言わずして、何を対外膨張主義と言うべきか、ということです。

「古い自分の自画像を見ているようだ」というのはそういうことで、自分達にだってそういう衝動に駆られた時代局面があったんだから、遅れてやってきたとはいえない中国だってそういう時代局面があるのだと考えるのが合理的な物の見方だと思っんです。遅れてやってきた帝国主義

だと言うのは、そういう意味です。

二年前の海保巡視船への中国船による衝突があった翌日の全国紙は、「中国の理不尽な行動」と書いていましたが、私の感覚からすると、理不尽だなんて言葉を使った途端に日本は敗北ですよ。理不尽というのは、相手に理がない、道理がないということですね。相手に道理がないわけです。人間関係においても同じで、あいつは理不尽だ、理のない行動をとると言っていたら、その人間関係は成立しません。相手には相手の理があることを少なくとも理解しなければなりません。その理を理解して、ならばこのくらいの距離を保って付き合おうというのが通常の間人関係のあり方です。相手の行動の理を憐れにはかるといことが重要ですが、日本の世論には残念ながらそういう視点が欠落している。相手国の理を正しく読み込んで、こちらが国の守りを固める。固める手段についてどう考えるかはプロフェッショナルにお任せしますが、固めるという意思を見せるよりほかに手はないということだけ言っておきたい。

さらに一言言わせてもらえば、私は七

ON THE RECORD

日本再生への課題—外交・安全保障の視点から—

十を超えまして、これまで中国から随分たくさん留学生を受け入れてきました。そういう人々と私との間には非常に暖かいものが流れております。個人というのはどこまでも信じ合い、愛し合える、そういう存在だと思うのですが、これが民族とか国家になるとエゴイズムの表出以外の何物でもないわけですね。友愛の国家関係なんて誰かが言っていました、そんなものはあるはずがない。あつて欲しいという気分はわかりますが、国家関係や民族関係を友愛という言葉で語る感覚は、人間観、国家観において極めて愚劣なものだと思っっているわけです。

そんなことで、中国とはいかなる存在かということ自分の歴史に顧みて理解する、そういうウェイ・オブ・シンキングが必要だという私の考え方を申し上げました。

「韜晦」戦略の放擲

中国の「韜光養晦」についてはご承知のとおりと思います。「韜晦」は日本語の辞書にも出ております、中国は長らく韜晦戦略をとってきました。「韜」とい

うのは「包み隠す」という意味です。「晦」というのは「くらます」です。つまり韜晦とは「才能や本心を隠して人の目をくらます」という意味になります。

一九八九年六月に天安門事件が起こり、衝撃を受けた西側のほとんどの国々が中国を制裁しました。貿易の取引を止める、企業の進出を止める、あるいはすでに進出した企業であれば操業停止する、従業員を帰国させる、ODAをストップする、いろんな形の制裁をやるわけですね。それに中国は音を上げました。改革開放が始まっていましたから、外国の中間財や資本財、ODAによるインフラストラクチャー建設、企業進出による技術移転、こういったものがなければ当時の中国経済が回転することはできなかったのですから。

鄧小平は、自分たちが経済制裁という屈辱を味わわれるのは、結局のところ軍事力と国力が薄いからだ。軍事力を蓄積していかなければとてもだめだと考えたのです。しかし、今は制裁を受けている身であり、このような状況下で白昼堂々と軍事力増強を進めるわけにはいかない。だから、人の目に触れないようにこっそ

りやろうというわけです。これが韜晦戦略です。以来、今日に至るまで例外的な年はありませんが、中国は年率二けたの軍事費の増大を続けています。

そして、近年、ここまで軍事力を蓄積したのだから、これを「韜晦」するのではなくむしろ軍事力を相手に見せつけることで中国に相手をひれ伏させることができるだろうと考えた。優れた戦略家なら当然そうするだろうと思います。中国は南シナ海に対して「核心的利益」という言葉を使い始めています。それから、尖閣を含む東シナ海も核心的利益の場だと言い出しました。核心的利益というのはチベットとか台湾について言う場合の用語でしたが、ついに南シナ海や東シナ海を対象にしてその言葉を使い始めたのです。外国に絶対に譲歩できない場だといった意味が含まれています。韜晦戦略を放棄したということの証以外の何物でもありません。ゆえに、尖閣問題は話し合いで片のつくようなテーマではない、ということになるのです。

領海法という法律が中国の国内法として成立して、尖閣は自国領であるとすると中国の法的論拠になっていることはご承

知のとおりです。領海法では、尖閣諸島は台湾に附属する島だとされています。この法律ができたのは九二年ですが、その時点はまさに韜晦戦略のもとにあり、日本を相手にけんかするほどの軍事力もなく、法律は通じたものの今のような乱暴狼藉はなかったのですね。ついに、尖閣諸島で中国は韜晦戦略を放棄したのです。

陸奥宗光の日清戦争

最後に、日本の指導者についてですが、もう時間がなくなってきました。指導者の資質ということ論じる場合、私がこうあってほしいと思う、ある一人の人物がイメージされますので、この人についてほんの少々ですが、語ってみたいと思います。

日露戦争の十年前、明治二十七年、日本と清国が戦争（日清戦争）をしました。これは日本の歴史上初の本格的な対外戦争です。この戦前外交から戦中、それから戦後外交を担った外務大臣が陸奥宗光です。現在、外務省のゲートに入って、右側に真っすぐ行ってぶつかるところ

を左に行きますと、陸奥宗光の銅像が立っています。酸性雨のせいで銅が溶けて緑色の筋が何本も通っているんですが、その緑色が何とも言えぬ陸奥の凄みを演出していて、なかなかいい立像だと思います。外務省の中で歴代の外務大臣のうち、最も尊敬されている人物が陸奥だということなんでしょね。

日清戦争後に講和条約会議が行われたのは、下関の春帆楼という料理屋さんの二階で、清国の全権代表は李鴻章、もう一人が李経方という清国公使です。日本側は元勲伊藤博文と陸奥外相で、講和条約が最終的に締結されたのが四月十七日。当時は陛下の批准が必要であったのですが、その批准がなされたのが二十日です。直後の二十三日に、ロシアの日本公使がフランスとドイツの公使を引き連れて外務省に、日本が奪った遼東半島を清国に還付せよという要求（三国干渉）を突きつけにやってきました。あきれほど迅速な行動ですね。

当時の世論は三国干渉の屈辱は絶対に認めないと、すべての新聞と野党、与党の一部さえも反対します。内閣に対する野党の弾劾文も激しい罵詈雑言です。政

府と内閣は完全に孤立。もし陸奥がポピュリストであったならば、これはしようがない、どっかに逃げてしまおうと思ったに違いない。陸奥は、当時は全く治療の手段のなかった末期の肺結核にかかっていて、兵庫県の温泉場で伏せていました。そこに元勲伊藤博文が松形正義を引き連れて、「陸奥さん、こういう干渉が来ているんですが、どうしましょうか」と相談にきます。陸奥は大反対で、長時間話し合ったのですが、最後には「しようがない、この屈辱をもう」と言い、すぐに陛下の三国干渉受諾宣詔が五月十日に出ました。三国干渉が四月二十三日にあって、受諾までの間は十八日です。連絡や移動手段など現在とは比較にならない不便な時代に、これぐらい迅速な意思決定がなされたのです。

もしこの決断がなかったら日本は滅亡したに違いありません。日清戦争で兵力のすべてを蕩尽してしまっていたからです。当時の錦絵に、春帆楼の二階で日清談判をやっていて、その向こうを三、四隻の帆のついた戦艦が南のほうに下っていく風景が描かれています。この船は、まだ占領のすんでいない澎湖島を占領す

ON THE RECORD

日本再生への課題—外交・安全保障の視点から—

るための船です。これが出ていくと日本には一隻の戦艦も残っていなかったそうです。露独仏が連合艦隊を組んで東京湾にやってくれば、その途端に日本は降伏せざるを得ないような状況だった。陸奥の迅速な決断は、そうした背景を念頭に行われたものです。

その後に出てきたのが「臥薪嘗胆」です。当時の租税負担率は五割前後ですからね、国民は本当にヒエとアワしか食っていない。ほとんど全部戦艦に化けていったわけですよ。平時にあってもいつも戦のことを忘れていない。そして、戦になれば迅速な判断をする。負ければ、負けたなりに次に向けて国力と軍事力の充実を図る。この陸奥宗光の潔い迅速な判断が、非常に厄介な極東情勢に囲まれていた当時の日本には不可欠だったのでしようね。

百年以上も前の事例を引き合いにしましたが、私はパワーポリティックスの原則は当時と現代とで違っているように思えます。北朝鮮や中国の行動を見て、やっぱり十九世紀と同じじゃないか、だからこそ新しい帝国主義の時代だという言説をなす岡崎久彦先生などもおられます。

すが、私もそうではないかと思っております。

最後に、陸奥は自著『蹇蹇録』の中で、「要するに兵力の後援なき外交は如何なる正理に根拠するも、その終極に至りて失敗を免れざるべし」とあり、「こう書いています。陸奥は三国干渉を受け入れ、この『蹇蹇録』なる外交秘史を書き終えてすぐに死んでしまいます。陸奥の言っていることは、現代でも同じく真理なのではないかと思えます。

平和主義と言いますか、平和ぼけと言いますか、こういう真理をわれわれは七十年近くの間に摩滅させられてきました。私はその真ただ中に青春時代を送った人間です。もう一回時代を百年以上リワインドさせて、その時代の中で日本人が何を考え何を語ってきたかを学び直し、そして真理を発見するという知的な作業が必要だと考えております。

（本稿は、平成二十四年十一月二十七日の定例午餐会における講演の記録である。）

霞山会 ホームページのご案内

<http://www.kazankai.org/>

リニューアルした霞山会ホームページでは、霞山会事業の最新情報をお伝えすると共に、弊会出版物である『東亜』のバックナンバーをご覧いただけるなど、情報コンテンツをさらに充実させました。また、広く読者のみなさまからのご意見、ご要望も受け付けております。ご質問やご感想などお気軽にご意見をお寄せください。

★最新情報 (What's New!)

霞山会の最新情報を掲載。各種行事のご紹介。

★霞山会のご案内

霞山会の事業全体をわかりやすく提示。

★文化交流事業

給費派遣留学生事業、給費招請研究者事業のご案内。

★東亜学院

日中両国の各界即戦力を養成して高評の語学学校。

★調査出版事業

出版物のご案内。月刊誌のバックナンバーの注文もお受けいたします。